制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。(総合評価に係る技術提案の範囲を除く。)

⑻　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)

⑾　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

⑿　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。

⒀　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行うことを選択できる「総価契約単価合意方式」の対象工事である。なお、本工事で受注者が「総価契約単価合意方式」を選択した場合、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。)を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。)も可能とする。

⒁　本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る平成30年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む)であること。

なお、特定建設工事共同企業体については、本入札公告１工事概要で記載した複数の工事に参加を希望する場合は全て同じ組み合わせで申請をすること。(別の組み合わせ又は一部を単体で申請した場合は、欠格とする。)

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における港湾等鋼構造物工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶　特定建設工事共同企業体のすべての構成員又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）が、九州地方整備局における港湾等鋼構造物工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,100点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾等鋼構造物工事における客観点数が1,100点以上の者であること。)

⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成14年度以降に元請けとして、次の１）から３）の要件を満たす製作及び架設の施工実績を有する者であること。なお、１）から３)は同一工事とする。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。但し、鋼床版鈑桁橋及び単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

３）最大支間長が45m以上であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成14年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。

・道路橋又は鉄道橋における鋼橋の製作及び架設の施工実績があること。(製作及び架設は同一工事とする。)

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成14年度以降に元請けとして、次の１）から３）の要件を満たす製作及び架設の施工実績を有する者であること。なお、１）から３）は同一工事とする。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。但し、鋼床版鈑桁橋及び単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

３）最大支間長が45m以上であること。

さらに、他の構成員は、平成14年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。

・道路橋又は鉄道橋における鋼橋の製作及び架設の施工実績があること。(製作及び架設は同一工事とする。)。

なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本入札公告において申請できる配置予定技術者は１名とする。(本入札公告１工事概要で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる配置予定技術者は１名のみとし、２名以上申請した場合は、欠格とする。)

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成14年度以降に元請けとして、次の１）から３）の要件を満たす架設の施工経験を有する者であること。なお、１）から３）は同一工事とする。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。但し、鋼床版鈑桁橋及び単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

３）最大支間長が20m以上であること。

③　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成14年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。

・道路橋又は鉄道橋における鋼橋の架設の施工実績があること。

④　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成14年度以降に元請けとして、次の１）から３）の要件を満たす架設の施工経験を有する者であること。なお、１）から３）は同一工事とする。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。但し、鋼床版鈑桁橋及び単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

３）最大支間長が20m以上であること。

⑤　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②、③及び④において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。